

注目高まるゴールドを 資産形成に取り入れる

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

ステート・ストリート・インベストメント・マネジメントとは (グローバルベース)

私たちは、米国・ボストンを拠点に230年以上の歴史を持つ世界最古の銀行の一つであるステート・ストリート・コーポレーション（現銀行持株会社）傘下の資産運用部門です。

5.12兆ドル （約739兆円）の資産運用残高*



米国初のETF
SPDR® S&P500 ETF
を1993年1月に上場

47年 の運用実績（1978年運用業務開始）

11カ国 の運用拠点と28のオフィス

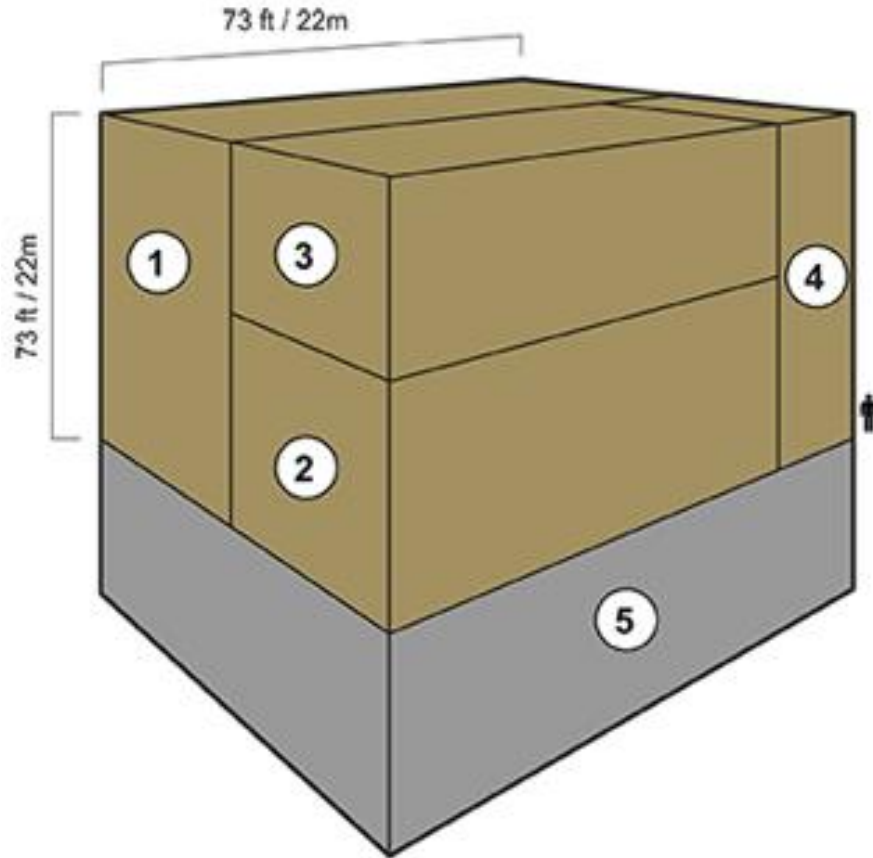


ステート・ストリート・コーポレーション本社ビル（2025年7月末時点）

*グローバルの運用資産残高には、約1兆6,898.3億ドルのETFの運用資産残高が含まれ、このうち約1,160.5億ドル（2025年6月末現在）はステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ,LLC(SSGA FD)が営業を行なっているSPDR商品に係る金資産の残高です。SSGA FDはステート・ストリート・インベストメント・マネジメントの関連会社です。運用資産額は監査前の数値です。日本円は2025年6月30日時点、1米ドル=144.45円で換算

金の特徴

希少性の高い資源



地上在庫の総量（2024年）¹

≈ 公式競技用プールの約4.5杯分²

- ① 宝飾品： 44.9%
- ② 個人保有金： 22.5%
- ③ 公的保有金： 17.5%
- ④ その他： 15.1%
- ⑤ 確認されている埋蔵量： 54,770トン
(公式競技用プールの約1.1杯分)

¹出所: メタルズ・フォーカス、リフィニティブGFMS、ワールド・ゴールド・カウンシル。2024年12月31日時点のデータに基づいています。²出所: ステート・ストリート・インベストメント・マネジメントによる推定計算。過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスの信頼できる指標ではありません。上図は例示目的として記載。

金を求める多様な目的

株や債券、多くの資産と異なる値動き

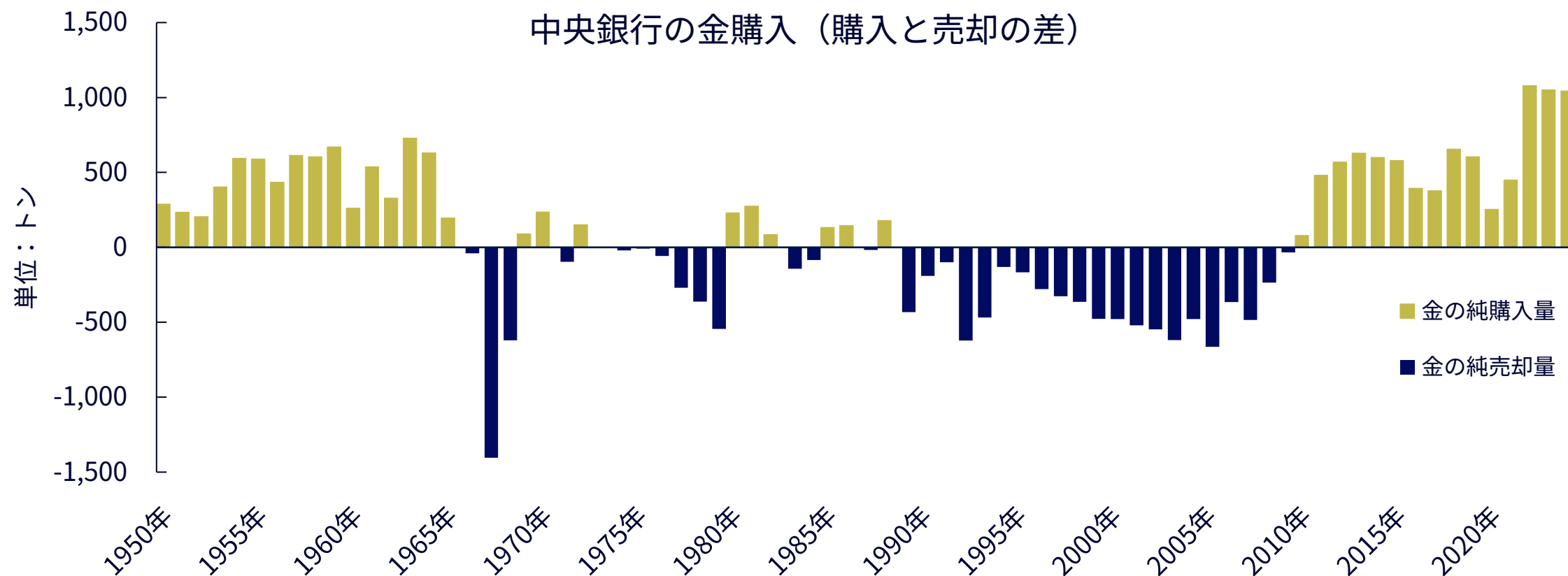
過去10年の金の年間平均需要（2015年～2024年）

宝飾品	49%	景気に連動 - 中国やインド、アフリカなど新興国
工業品	7%	景気に連動 - 先進国経済、企業収益
投資	29%	景気や市場と逆の動き - 安全資産としての役割
中央銀行	15%	景気に左右されない - 外貨準備としての構造的な保有

出所：ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント、ワールド ゴールド カウンシル。金の需要と供給の平均は、2015年1月1日～2024年12月31日までの10年間の通年データに基づいています。過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスの信頼できる指標ではありません。上図は例示目的として記載。

世界の中央銀行が購入を継続

外貨準備の分散を進める流れが継続

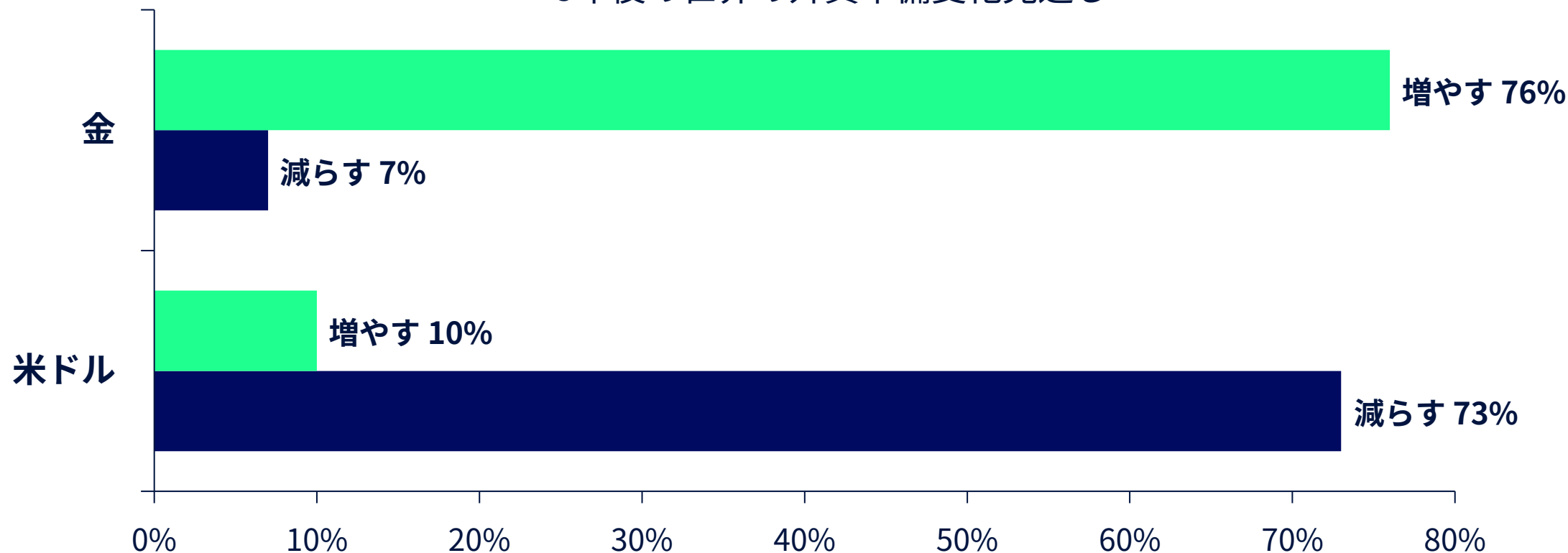


出所：ワールド・ゴールド・カウンシル、ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント。データ期間は1950年12月31日から2024年12月31日まで。
過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスの信頼できる指標ではありません。

世界の中央銀行が購入を継続

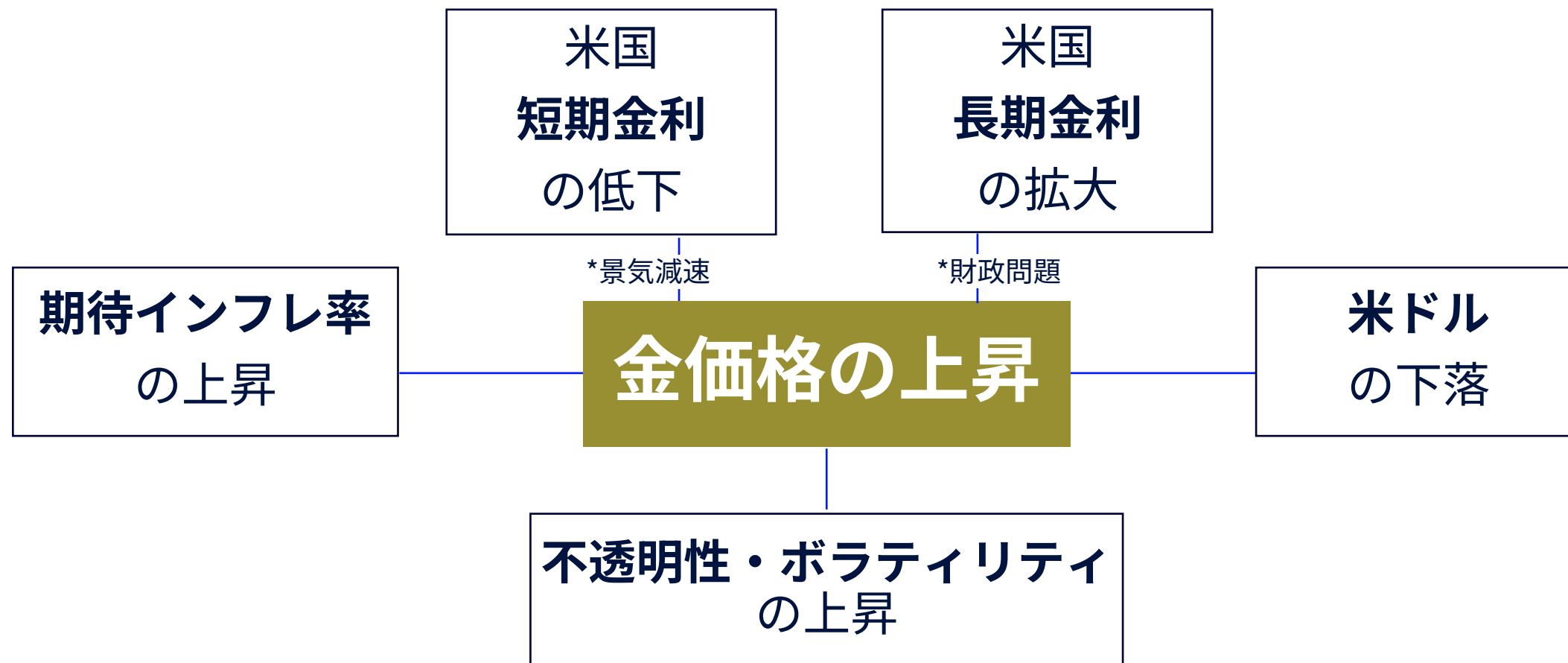
外貨準備の分散を進める流れが継続

5年後の世界の外貨準備変化見通し



出所：ワールド・ゴールド・カウンシルによる2025年6月17日発表の年次中央銀行調査（2025年）より（有効回答数71行）。
過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスの信頼できる指標ではありません。

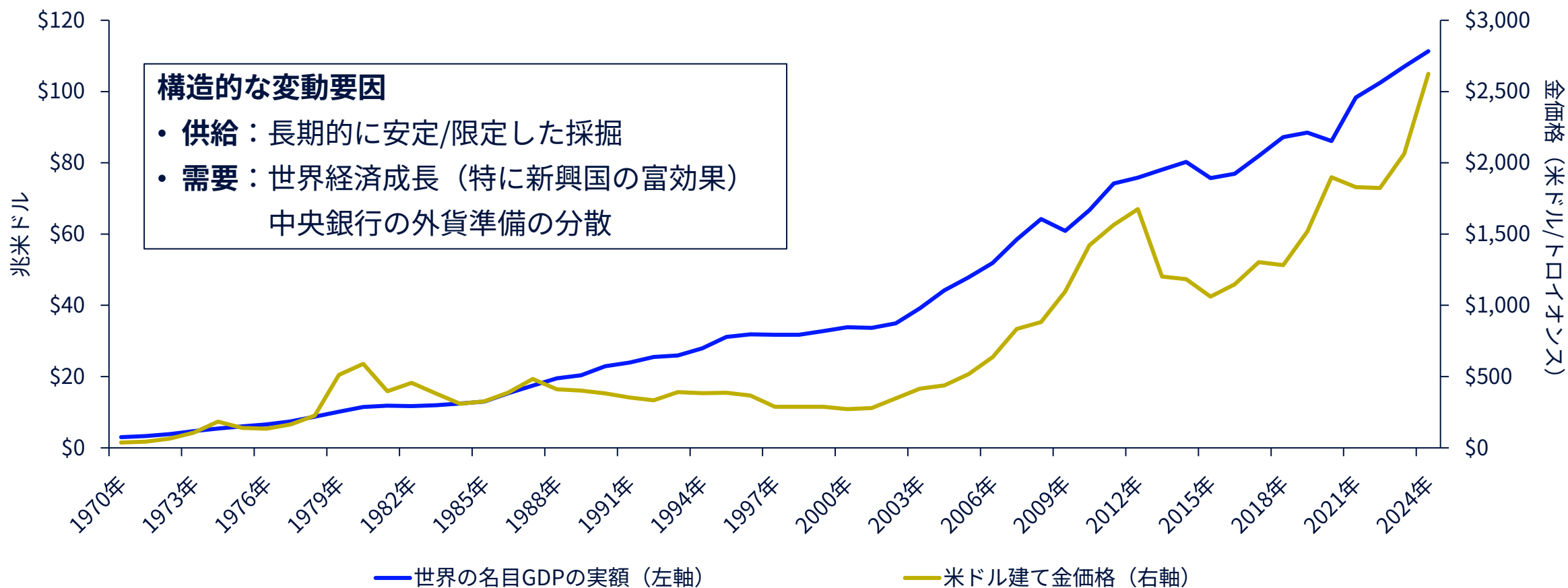
金価格の短期的な変動要因



出所：ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント。上図は市場の動きを厳密に示すものではなく、平均的な傾向を示す例示目的で記載しています。
過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスの信頼できる指標ではありません。

金価格の長期的・構造的な変動要因

世界の名目GDP「成長率」と金価格の推移

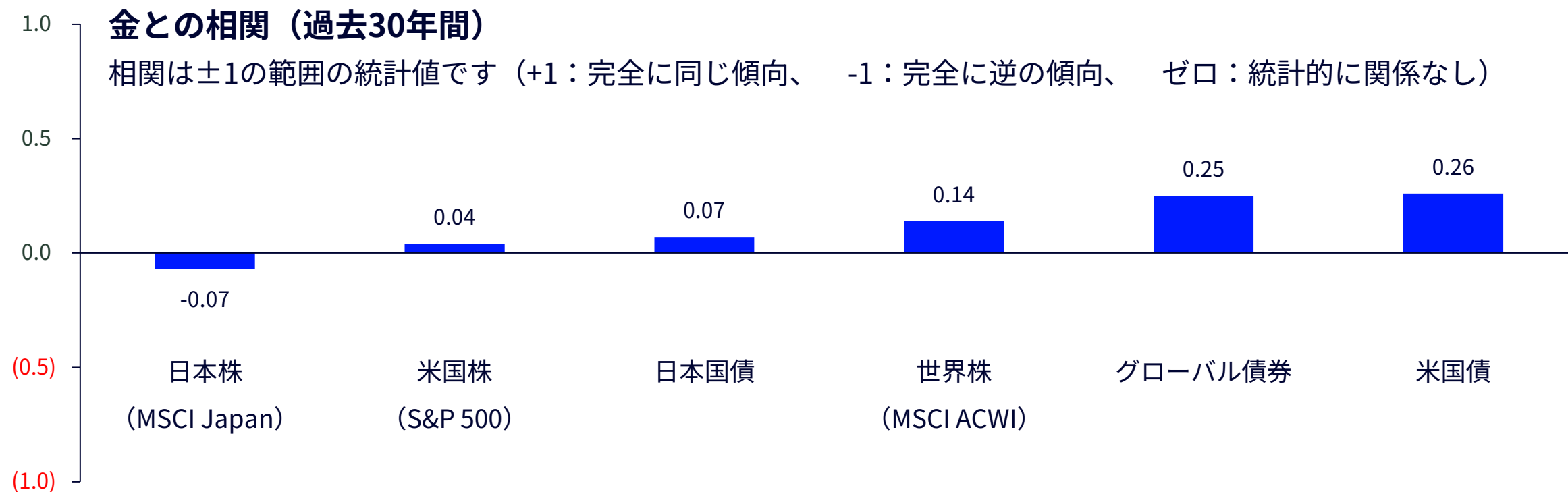


出所: ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー、世界銀行、ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント。データは1970年12月31日から2024年12月31日まで。
過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスの信頼できる指標ではありません。

金投資の意義

投資の意義(1) 分散効果

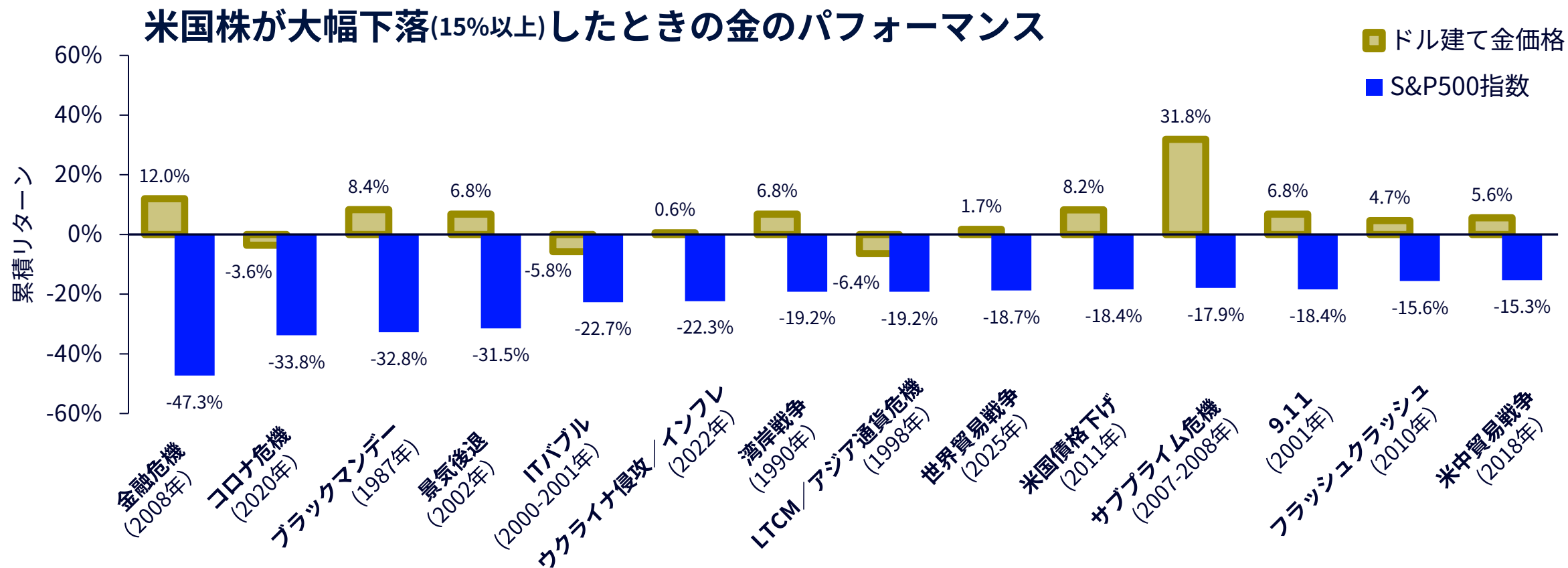
株や債券と違う動き (投資を安定化)



出所：ブルームバーグファイナンスL.P.、ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント。データ期間は1995年8月31日から2025年7月31日まで。金の相関性は月次データに基づいて算出しています。MSCI日本はMSCI日本指数、米国株はS&P500指数、日本国債はFTSE 日本国債指数、世界株はMSCIオール・カントリー・ワールド（ACWI）指数、グローバル債券はブルームバーグ・グローバル総合トータルリターン指数（米ドルヘッジ付き）、米国債はブルームバーグ米国債指数。相関係数は2つの変数間の直線的関係の強さと方向を示す指標です。ある変数の中央値からの乖離が、別の変数の中央値からの乖離とどの程度連動しているかを測定するもので、ゼロの場合は無相関、1の場合は完全に相関していることを示します。ポートフォリオの分散は利益を保証するものでも、損失が生じないことを保証するものでもありません。**過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスの信頼できる指標ではありません。**

投資の意義(2) 危機時の備え

株価下落とショック発生時に上昇する傾向

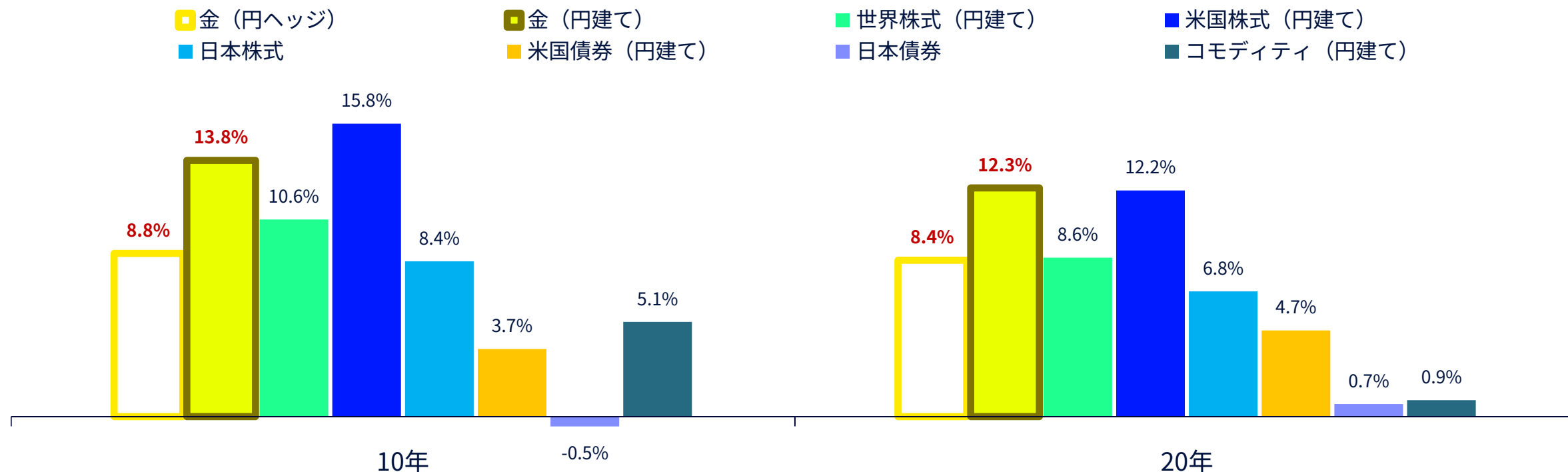


出所：ブルームバーグ・ファイナンスL.P.、ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント。米国株式は、S&P500トータルリターン指数を使用しています。金は金のスポット価格。データ期間は1987年8月25日から2025年7月31日まで。インデックスのリターンには、インカム、利益および損失のすべての項目と、配当金の再投資が反映されています。インデックスのパフォーマンスは、SSGAが運用するいかなる商品のパフォーマンスも反映していません。過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスの信頼できる指標ではありません。

投資の意義(3) 長期的なリターン

株式や債券と同様に、長期にわたってリターンを提供してきた実績

投資リターン：期間別（年率）

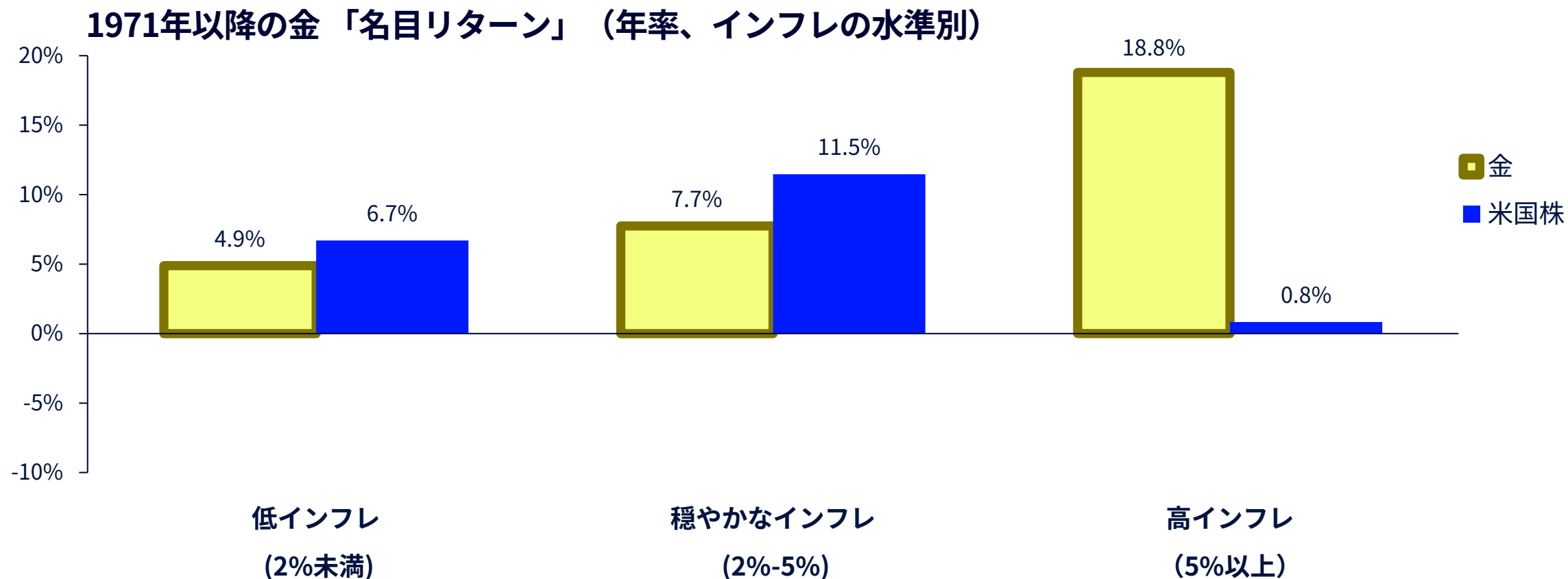


出所：ブルームバーグ・ファイナンスL.P.、ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント。データ期間は2005年8月31日から2025年7月31日まで。金（円ヘッジ）は円建て金スポット価格（為替ヘッジあり）、金（円建て）は円建て金スポット価格（為替ヘッジなし）、世界株式はMSCI ACWI（除く日本、配当込み、為替ヘッジなし・円ベース）、米国株式はS&P 500トータルリターン指数（配当込み、為替ヘッジなし・円ベース）、日本株式はTOPIX（配当込み）指数、米国債券はブルームバーグ米国総合トータルリターン指数（為替ヘッジなし・円ベース）、日本債券はNOMURA-BPI総合、コモディティはブルームバーグ商品トータルリターン指数（為替ヘッジなし・円ベース）。インデックスのリターンには、インカム、利益および損失のすべての項目と、配当金の再投資が反映されています。インデックスのパフォーマンスは、SSGAが運用するいかなる商品のパフォーマンスも反映していません。

過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスの信頼できる指標ではありません。

投資の意義(4) インフレへの備え

歴史的にインフレを上回る上昇（高インフレ時には株を上回る）



出所：ブルームバーグ・ファイナンスL.P.、ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント。データは1971年8月31日から2025年7月31日のLBMA午後金価格（米ドル建て）の平均月次リターンとダウ・ジョーンズ指数の平均月次リターンと米国消費者物価指数（CPI）を用いて算出しています。過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスの信頼できる指標ではありません。

検証：金（ゴールド）は長期的な価値の保存手段

貨幣の価値はインフレの影響で減少し、実質的な購買力が低下

米ドルとドル建て金の比較（1970～2024年）

1970年の1米ドルの購買力	1970年の<u>1ドルの購買力</u>は、<u>2024年には約12.5セントに低下</u> - インフレにより <u>購買力は、約87.5%減少</u>
金換算での1970年の1米ドルの価値	1970年の<u>1ドルで約0.026709トロイオンスの金</u>を購入可能 - 同じ量の <u>金は2024年に約70.10ドルの価値 (約6,910%上昇)</u>

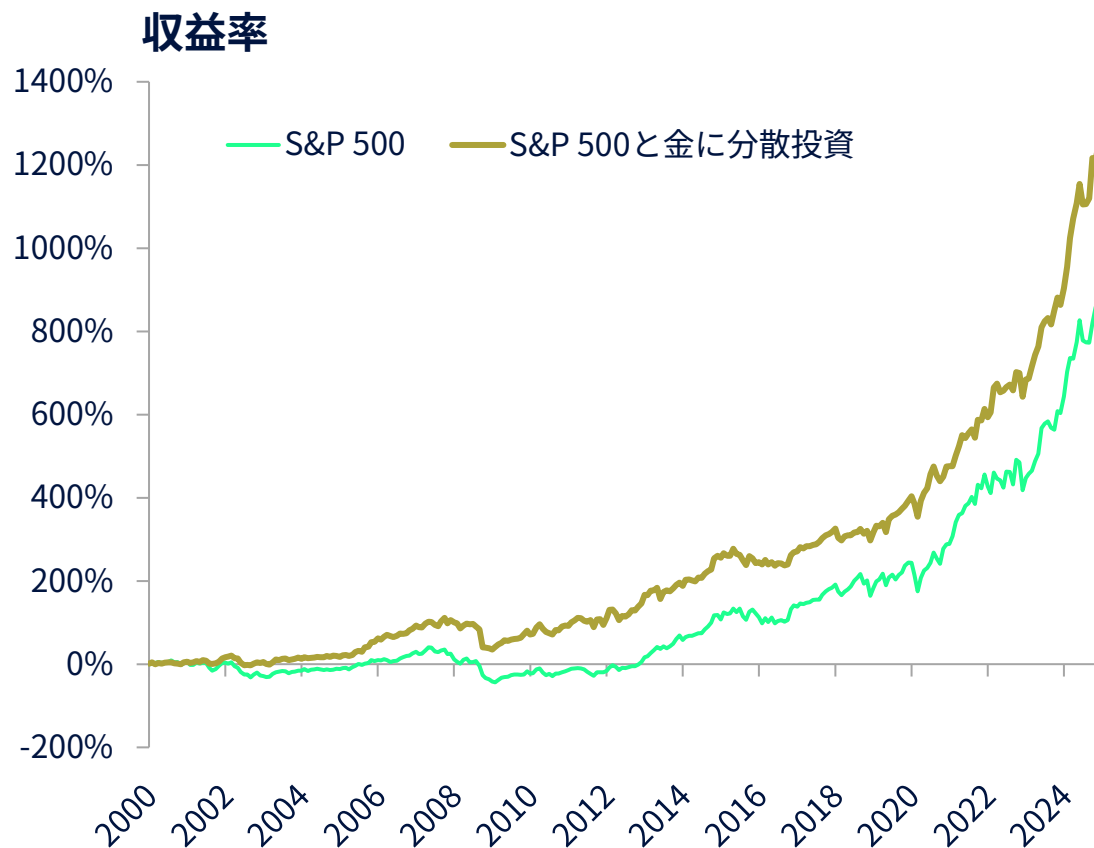
日本円と円建て金の比較（1970～2024年）

1970年の100円の購買力	1970年の<u>100円の購買力</u>は、<u>2024年には約29円に低下</u> - インフレにより <u>購買力は、約71.4%減少</u>
金換算での1970年の100円の価値	1970年の<u>100円で約0.232042グラム</u>の金を購入可能 - 同じ量の <u>金は2024年に約3,079円の価値 (約2979%上昇)</u>

出所：ブルームバーグ・ファイナンシャルL.P.、BLS（米労働統計局）、IMF（国際通貨基金）、ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント。
データ期間は1970年12月31日から2024年12月31日まで。過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスの信頼できる指標ではありません。

検証：S&P 500と金に均等配分

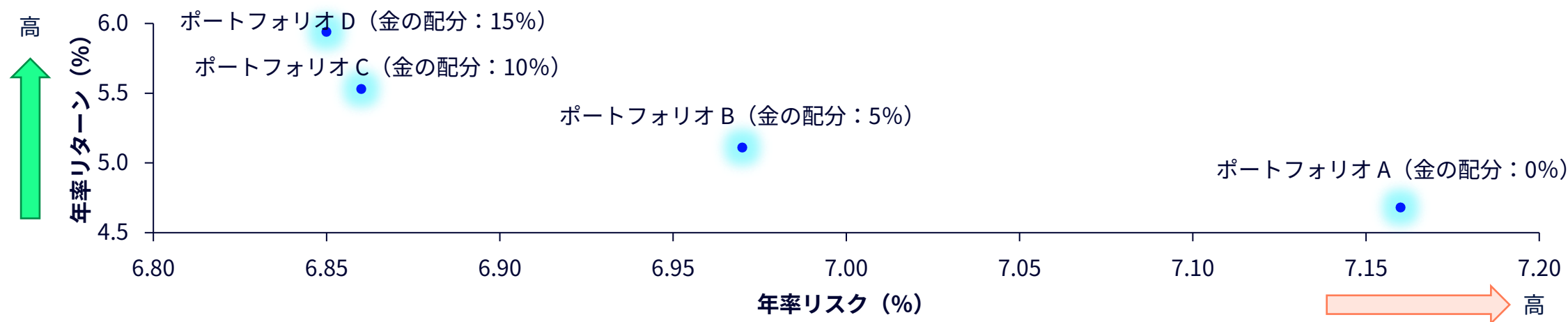
2000年以降、収益率は同等以上、一時的な損失は緩和



出所：ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント。S&P Dow Jones Indices。データ期間は2000年～2024年。
過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスの信頼できる指標ではありません。

検証：金への投資配分の効果

仮想マルチアセット・ポートフォリオのパフォーマンス（過去20年）



ポートフォリオ	金の配分比率 (%)	年率リターン (%)	累積リターン (%)	年率リスク (%)	シャープレシオ	最大損失 (%)
仮想ポートフォリオ A	金の配分比率：無し	4.68%	149.67%	7.16%	0.59	▲28.28%
仮想ポートフォリオ B	金の配分比率：5%	5.11%	170.73%	6.97%	0.67	▲26.85%
仮想ポートフォリオ C	金の配分比率：10%	5.53%	193.18%	6.86%	0.74	▲25.45%
仮想ポートフォリオ D	金の配分比率：15%	5.94%	217.08%	6.85%	0.80	▲24.05%

出所：ブルームバーグ・ファイナンスL.P., ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント、2025年6月30日時点。資産配分シナリオは仮定上のものであり、特定の資産配分戦略を表すことや特定の配分を推奨することを意図したものではありません。投資家それぞれの状況は異なり、資産配分の判断は、リスク許容度、投資期間、財務状況に基づいて行う必要があります。指数へ直接投資することはできません。上記のシミュレーションは説明目的で提供されています。上記は2005年7月1日から2025年6月30日までの仮想マルチアセット・ポートフォリオに、金への戦略的資産配分を追加した場合の潜在的な結果を検証しました。金を除いた基本となるポートフォリオAは、以下の4つの資産クラスに均等（各25%）に配分をしました：日本債券、外国債券、日本株式、外国株式。日本債券：Nomura-BPI総合指数、外国債券：ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート（除く日本）トータルリターン指数（円ヘッジ）、日本株式：東証株価指数トータルリターン指数、外国株式：MSCI ACWI（除く日本）ネットトータルリターン指数（円ヘッジなし）。外国株式の指数は米国の比重が大きいため、パフォーマンスは米国市場の影響を大きく受けます。金の配分は、4つの資産クラスすべての配分を比例的に減らすことで追加されました。また、金の配分は為替ヘッジを行わない円建ての金資産で構成されています。なお、金をポートフォリオに追加することによる影響は、投資家の資産配分の判断や市場のパフォーマンスなど、さまざまな要因によって異なることにご留意ください。過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスの信頼できる指標ではありません。

金投資の主な手段

金投資の方法を比較

投資手段の種類	販売チャンネル	新NISA制度 対象	リアルタイム 売買	現物保有／ 現物転換	盗難・紛失／ 保管料、保険料*
ETF (上場投資信託)	証券	銘柄によって可	可	原則不可 (一部可能)	なし
投資信託	銀行 証券	銘柄によって可	不可	原則不可	なし
金地金・金貨	金属メーカー 宝飾店	不可	不可	可	あり
純金積立	金属メーカー 証券 商品先物業者	不可	不可	可	なし
先物・オプション・CFD (差金決済取引)	証券 商品先物業者	不可	可	原則不可 (除く市場参加者)	なし

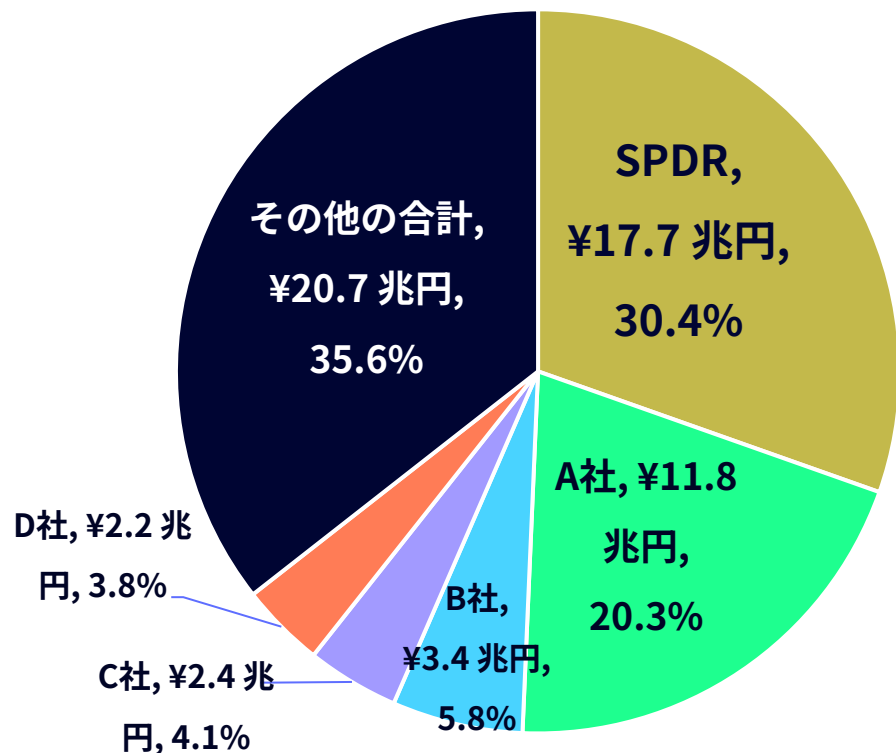
*口座管理手数料は除く

出所：ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント。過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスの信頼できる指標ではありません。

SPDR®(スパイダー)金ETF

金ETFの世界的リーダー：米国初の現物裏付けの金ETF

運用会社別の残高（金を裏付けとするETP）



GLD® /
1326
SPDR®
ゴールド・シェア

世界最大¹、世界で最も取引されている²

- 米国初の現物に裏付けられた金ETF (2004年)
- 経費率（費用）0.40%
- 東証に重複上場³
- 規模：約 15.3 兆円

GLDM®
SPDR®
ゴールド・ミニシェアーズ

経費率（費用）が低い金ETF

- 低コストの長期投資向け銘柄として設定 (2018年)
- 経費率（費用）0.10%
- NYSEアーカ取引所に上場
- 規模：約 2.4 兆円

（左図）出所：ワールド・ゴールド・カウンシル、ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント。2025年7月31日時点。1米ドル=150.75円で換算。ETP：上場取引型金融商品は、上場投資信託（ETF）、オープンエンド型投資信託、クローズエンド型投資信託（CEF）、SICAVを含みますが、これに限定されないすべてのファンド構造を指しています。（右図）¹、²出所：ブルームバーグ・ファイナンスL.P.、ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント。2025年7月31日時点。1米ドル=150.75円で換算。³重複上場銘柄の取り扱いには販売会社により異なります。詳しくは購入を希望する販売会社（証券会社等）までお問い合わせください。尚、過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスの信頼できる指標ではありません。

2025年の金市場見通し

2025年の想定されるシナリオと取引レンジ

シナリオ	確率 (%)	取引レンジ (米ドル/オンス)	シナリオを構成する要素
基本 シナリオ	50%	\$3,100～\$3,500	- 米中間の貿易摩擦は危機には至らない - インフレリスクからFRBの利下げは限定的 - 中国の金需要（個人）がピーク（23-24年）より控えめに - 中央銀行の金購入がやや鈍化 - ETFへの資金流入が1-3期の急増から鈍化（プラスは続く）
強気 シナリオ	30%	\$3,500～\$3,900	- 関税戦争から米国資産や米ドル離れ - インフレでFRBが利下げを控える - 景気後退リスクが高まり、リスクヘッジ需要が増加 - 中央銀行の金購入が新規供給の30-35%に（現在25-30%） - ETF需要が09年や20年と似たブームへ
弱気 シナリオ	20%	\$2,700～\$3,100	- 貿易摩擦が和らぎ、世界経済が改善しドル高へ - 株式市場が安定し、米国株への投資が回復 - 中国の金需要（個人）が予想を下回り - 中央銀行の金購入が新規供給の18～20%に（現在25-30%） - ETFの資金流入が減少、または流出

出所：ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント、2025年6月4日時点。 上記は見通しであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。

まとめ

ゴールド / 金 は・・・

- 「**守り**」と「**備え**」の資産、インフレ・金融不安・有事に強い
- 価値の源泉は、利子ではなくモノの希少性と信頼性、長期の価値保存力が高い
- **多様な目的**での需要があり、世界の**中央銀行の購入が構造的に続く**と想定
- 今後も**強気、または底固い下値**を予測
- **ステート・ストリートのSPDR（スパイダー）** ゴールドは金ETFの世界的リーダー
- ETFなら、少額で手軽、ゴールド投資の**入口として最適**

ご留意事項

本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法およびその他日本の法律に基づく開示資料ではありません。

本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社を含むそのグループ会社が提供する外国籍ETF等に関する情報を含む投資情報の提供を目的として、グループ会社により作成された資料を元に作成しており、投資の勧誘等を目的とするものではありません。本資料には、日本国内での募集の取扱い等に係る金融庁への届出等がされていない外国籍ETFに関する情報も含まれています。国内の金融商品取引所に上場していないETFについて、金融商品取引法に基づいた発行者開示は行われていません。

本資料は各種の信頼できると考えられる情報・データに基づき作成しておりますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。こうした情報は不完全であるか、要約されている場合があります。また、本資料に記載している各種情報・データは、特に記載のない限り作成時点のものでありこれらは市場動向やその他の状況等によって随時変動し、あるいは変更されることがあります。

本資料に記載している各種シミュレーション・データは、過去のデータに基づき当社モデルを利用したバックテスト結果であり、将来の運用収益を保証するものではありません。実際の運用収益はバックテスト結果から大きく異なる可能性があります。過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。本資料内の意見は全て当社あるいはグループ会社の判断で構成されており、事前に通知することなく変更される可能性があります。なお、本資料中のステート・ストリートに関する記述には、ステート・ストリート・コーポレーションおよびその関係会社が含まれる場合があります。ステート・ストリートの関係会社は、本資料のETFに関するサービスを提供すると同時に、信託報酬ないしその他の報酬等を受け取ります。

< 投資にかかるリスクについて >

ETFは、主に株式や債券などの有価証券、また金などのコモディティ、あるいはその他の資産に投資を行います。投資対象としているこれらの資産の値動きにより、ETFの基準価額が下落することがあります。これらの資産への投資には、市場リスク、金利リスク、カントリーリスク、信用リスク、為替リスク、流動性リスク等、様々なリスクがあり、ETFも同様のリスクが伴います。これらのリスク要因により、ETFの市場価格が下落する場合があります。その為、投資元本を割り込む恐れがあります。ETFは流通市場において株式と同様に取引されますが、取引価格は変動し、基準価額を下回ることがあります。また、常に取引可能であるとは限らず、市場環境が悪化している場合は、取引価格が大幅なディスカウントとなる可能性があります。ETFには上場廃止リスクがあり、純資産規模が縮小するなど、運用が困難になった場合や、上場取引所の上場基準に合致しなくなった場合、上場廃止となることがあります。これらは主なリスクであり、ETFへの投資に係るリスクはこれらに限定されるものではありません。

なお、コモディティETFやコモディティ指数連動証券は、市場全体動向の変化、金利の変化、および対象資産となるコモディティへの投機や裁定に係る取引活動に加え、天候や病気、通商条件あるいは政治や規制の展開の様な他の要因によって影響を受ける可能性があります。

コモディティ投資には大きなリスクが伴うため、すべての投資家に相応しいとは言えません。分散投資により利益を確保したり損失に対する保証が得られたりするわけではありません。

ご留意事項

＜SPDR®ゴールド・シェア（「GLD®」）およびSPDR®ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト（「GLDM®」）に関する重要情報＞

SPDRゴールド・トラストはGLDに係る、そしてワールド・ゴールド・トラストはGLDMに係る（目論見書などの）届出書面をそれぞれ証券取引委員会（「SEC」）に届け出ています。投資する前に、各ファンドがSECに届け出た届出書面の中の目論見書およびその他の文書をお読みにになり、各ファンドとその勧誘に関するより完全な情報を得てください。各ファンドの目論見書で、各ファンドへの投資に伴うリスクに関する詳細な議論をご覧ください。GLDやGLDMの目論見書は、SECのウェブサイトsec.gov上のEDGAR、またはspdrgoldshares.comにて無料で入手できます。

各ファンドとも1940年投資会社法（「1940年法」）の下で登録された投資会社ではありません。そのため、各ファンドの投資主には1940年法の下で登録された投資会社の株式保有に伴う保護がありません。GLDおよびGLDMは1936年商品取引法（「CEA」）の規制対象ではありません。そのため、GLDおよびGLDMの投資主にはCEAが提供する保護がありません。各ファンドの受益権は株式のように売買され、投資リスクがあり、時価が変動します。

GLD受益権およびGLDM受益権の価値は、各ファンドが保有する金の価値（経費控除後）にそれぞれ直接関係しており、金価格の変動が受益権への投資に大幅に不利な影響を与える可能性があります。時価で売買される受益権の売却に際して受け取る価格は、受益権が表象する金の価値よりも多い場合も少ない場合もあります。

いずれのファンドもインカムを生じず、各ファンドは継続的に発生する経費を賄うべく金を定期的に売却するため、各ファンドの受益権が表象する金の量は時間の経過とともに相応分減少します。

ワールド・ゴールド・カウンスルの名称とロゴは登録商標であり、ライセンス契約に従ってワールド・ゴールド・カウンスルの許可を得て使用しています。ワールド・ゴールド・カウンスルは、本資料の内容について責任を負わず、また本資料の使用や依拠についても責任を負いません。ワールド・ゴールド・カウンスルはGLDおよびGLDMのスポンサーの関連会社です。

GLD®およびGLDM®はワールド・ゴールド・トラスト・サービスズLLCの登録商標であり、ワールド・ゴールド・トラスト・サービスズLLCの許可を得て使用しています。MiniShares®はWGC USAアセット・マネジメント・カンパニーLLCの登録商標であり、WGC USAアセット・マネジメント・カンパニーLLCの許可を得て使用しています。

さらなる情報については、GLDおよびGLDMのマーケティング・エージェントであるState Street Global Advisors Funds Distributors, LLC, One Iron Street, Boston, MA, 02210; T: +1 866 320 4053 spdrgoldshares.comへご連絡ください。

＜ETFの投資にかかる一般的な留意事項＞

- ① 元本保証はされていません。
- ② ETFの一口あたりの純資産額の動きと連動を目指す特定の指数等の動きが乖離する可能性があります。
- ③ 市場価格とETFの一口あたりの純資産額が乖離する可能性があります。

ご留意事項

<登録商標等について>

“Standard & Poor’s®”、“S&P®”、“SPDR®”は、Standard & Poor’s Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標です。“Dow Jones”は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。これらの登録商標は、S&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）が使用許諾を得ており、ステート・ストリート・コーポレーションは特定の目的の使用について再許諾を受けています。SPDJI、ダウ・ジョーンズ、S&P、それぞれの関連会社及び第三者の使用許諾者は、ステート・ストリートが提供する金融商品のスポンサーではなく、これらの商品の推奨・販売・宣伝もしていません。また、SPDJI、ダウ・ジョーンズ、S&P、それぞれの関連会社及び第三者の使用許諾者は、これらの商品への投資の適否に関していかなる意見表明もしておらず、関連する指数に係るいかなる過誤、遺漏ないし中断等に対しても責任を一切負いません。

その他のインデックス、登録商標ないしサービスマークに関しては、各会社及びその関係会社に帰属し、ステート・ストリートが特定の目的で使用許諾を得ています。本資料のETFの合法性や適合性について、インデックスあるいは登録商標等の帰属する各会社及びその関係会社は、何ら判断を下していません。また、発行・後援・裏書・販売・宣伝もしていません。インデックスあるいは登録商標等の帰属する各会社及びその関係会社は、ETFに関していかなる保証も責任も負いません。また、ETFの資産運用や販売に関していかなる責任も負わず、管理運営に携わることもありません。

<手数料・費用について>

ETFを売買する際は、取扱いの金融商品取引業者の定める売買手数料がかかります。その他ETFを保有する際には、それぞれ個別に定められた費用がかかります。これらの費用には、運用会社・管理会社に支払う報酬、組入れ資産の売買の際に発生する手数料、ライセンス・フィー、監査費用等があります。これらは、運用の状況等によって変動するため、事前に上限額を示すことができません。本資料の掲載情報は作成時点のものであり、市場の環境その他の状況等により将来予告なく変更されることがあります。

※取得のお申し込みに当たっては、必ず上場有価証券等書面またはその他の開示書類の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

※購入のお申し込みや売買手数料等につきましては、当該ETFを取扱いの金融商品取引業者（証券会社等）までお問い合わせ下さい。

本件に関するお問い合わせは、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社までお願いいたします。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズはブランド名をステート・ストリート・インベストメント・マネジメントに変更いたしました。ステート・ストリート・インベストメント・マネジメントは、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社が行う資産運用関連業務のブランド名です。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長（金商）第345号

加入協会： 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、日本証券業協会

SBI証券からのご留意事項

- 本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。SBI証券は、セミナー及び資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。また、過去の実績や予想等は、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。商品ご購入の最終決定は、商品の内容、リスク及び費用等を十分ご理解いただきましたうえで、お客様ご自身の判断と責任で行っていただきますようお願いいたします。
- ご投資にあたっては、商品概要や目論見書（目論見書補完書面）をよくお読みください。
- SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

SBI証券

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者、商品先物取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会